

国立大学法人弘前大学の将来構想と具体的方策

令和 5 年 10 月 23 日

氏名 福田 眞作 

弘前大学長に就任直後から今日に至るまでの 3 年半はコロナ禍とともにありましたが、学生の学びと生活を保障しつつ、教育・研究、医療、そして地域貢献の歩みを止めてはならないと決意し、教職員および関係者の方々とともに大学運営に取り組みました。令和 3 年度までの第 3 期中期目標・中期計画期間の目標を概ね達成することができ、すでに第 4 期中期目標・中期計画期間（令和 4 年度～令和 9 年度）がスタートしていますが、計画は順調に実施されています。

以下に、入試・教育、研究、医療、地域貢献・社会連携、国際化、管理運営、修学支援と学修環境、および同窓会について、今後の取組と抱負を述べます。

1, 入試・教育

人口減少、特に 18 歳人口の減少が顕著な青森県に立地する本学の入学志願者の減少を最低限に留める取組が急務です。新規に開設した札幌サテライトを拠点とする北海道での入試広報、東北地域での地道な広報戦略の継続のほか、ホームページ、SNS、およびメディアを最大限に活用し、本学の知名度の向上を図ります。また、現行の高大連携公開講座のほかに、遠方にある高校との ICT（情報通信技術）を活用した高大連携公開講座の開講を進めるなどの取組を進め、本学志願者数の維持に努めます。

「学部横断型副専攻プログラム」など、学修者本位の多様な教育の機会を増やしていきます。また、高校教員を含む全教職課程を協同で養成する「(仮称) 全学教員養成センター」を早期に設置し、教員養成の質保証と高度化を図っていきます。

2, 研究

ここ数年間で、論文数と研究費の獲得件数・額の増加、共同研究講座の増加、さらには国の各種大型事業の採択など、本学の研究力は確実に向上しています。なかでも、COI 拠点に続く COI-NEXT（共創の場形成支援プログラム）拠点の採択は、大学全体の活性化につながっています。その後、COI-NEXT を核として「地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業」にも採択され、現在、「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」に申請しています。これに採択されれば、本学は「地方にありながらも特色ある研究大学」として広く社会に認知されることとなります。入試や人事のほか、多方面に好影響をもたらすものでもあり、全学をあげて採択を目指します。

その他、各学部・各研究所で行われてきたイノベーション創出の基盤となる基礎研究が着実に進んでおり、研究成果の新規事業化に向けた支援を強化します。

3, 医療関係

念願であった附属病院の新病棟が竣工し、次の第一病棟の臨床研究棟へのリノベーション整備計画がスタートします。改修の一部は、病院の自己資金で整備する計画であり、病院の安定した経営基盤が前提となります。これまで以上に経営改善と機能強化を進めます。

地域医療の充実と医師の負担軽減を図るため、ICT や AI（人工知能）を活用した遠隔医療を推進することを、学長就任時の将来構想の一つに掲げました。万全のセキュリティを担保する独自開発システムを用いた遠隔透析管理やアプリを用いた救急搬送時の画像確認システムがすでに稼働している

ほか、遠隔画像診断、遠隔ICU管理、さらには遠隔周産期医療が近々スタートします。また、遠隔ロボット手術の社会実装に向けた準備も進んでおり、今後も全国に先駆けて様々な領域の遠隔医療を推進していきます。

4、地域貢献・社会連携

平成17年から始まった包括連携協定の締結（令和2年3月時点で12/40自治体）を積極的に進めた結果、この3年半で9自治体との協定締結が実現し、締結数は21件となりました。地域を支える大学として、すべての自治体との協定締結を目標に交渉を続けます。

令和2年に「青森創生人財育成・定着推進協議会」を設立し活動を継続してきましたが、県内大学卒業生の地域定着率は依然として低迷しています。出生率の減少、女性や若者の県外流出という課題解決には、産業界、自治体、および高等教育機関の三者が積極的に関わる必要性を実感しており、青森県と協力し「(仮称)青森版地域連携プラットフォーム」の創設を早期に実現します。

5、国際化

国際化は、高等教育機関である大学にとっての不可欠な要素であり、本学の弱点でもあります。新たな大学間協定校（とくに英語圏）の開拓を進め、国際交流事業をさらに強化します。学内的には、居住施設（学寮や国際交流会館）での留学生と日本人学生の混住化をはじめ、相互の活発な交流を後押ししていきます。

6、管理運営

エネルギー価格高騰による光熱費の増加や人事院勧告に準拠した給与改定（大幅な増額）への対応など、ますます厳しい財政状況が見込まれます。既存施策を見直すとともに、新規施策を費用対効果の観点から十分に検討するなど、より効果的・効率的に予算配分を行っていきます。また、引き続き、公的資金、民間からの寄附金、寄附講座や共同研究講座の設置など、より多様な外部資金の獲得によって財務基盤の強化を図っていきます。

7、修学支援と学修環境改善

入学初期のリメディアル教育、学生特別支援室、および学生修学支援室など、修学支援体制をさらに充実させ、国および本学独自の奨学金による経済的支援と併せて、「誰一人取り残すことのない教育の実現」を目指します。

夏の猛暑への対応として講義室や学寮へのエアコンの設置を進めるなど、学修環境の充実に重点を置き、改善を進めてきました。一方で、劣化が目立つ多目的広場や陸上競技場など課外活動に使用される施設の改修を求める声が少なくありません。課外活動もまた学びの重要な要素であり、計画的な改修を検討します。

8、同窓会組織の強化

各学部の同窓会は、新規会員の確保、会費の徴収、および会員名簿の管理に苦勞する状態にあります。必然的に、同窓生に対して母校や各学部・研究科の現状を発信する術がありません。本学の情報を定期的に同窓生にお届けできるよう、学生・卒業生と母校のネットワーク形成事業（校愛会）を新たにスタートします。

結びに

新任の学長が未曾有のコロナ禍を乗り越え、掲げた目標以上の成果を達成できたのは、教職員をはじめ関係者のご理解とご協力があつたからこそだと心より感謝しています。様々な難題が待ち受ける学長2期目も、「弘前大学を、共にさらに前へ」をスローガンに、教職員とともに本学の持続的な発展を牽引していきます。